

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都基本構想の周知・浸透に向けた取組					
予 算 額	20,000 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	都市経営戦略室(222-3030)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、今後25年間の市政運営の羅針盤となる「京都基本構想」（以下、「基本構想」という。）を、令和7年12月に市会の全会一致により策定したところである。</p> <p>基本構想では、京都のまちの基軸となる価値として「歴史と文化の積み重ね」、「自然との共生」、「人とのつながり」の3つを示している。これらの価値を未来に引き継ぎ、これからも京都が京都であり続けることが、基本構想が示す都市の理想である。</p> <p>この理想の実現に向けては、市民をはじめ、京都のまちに関わる方々が、この価値を日々のくらしの中で感じ、直面する課題に対して、それぞれが問い合わせを立て、対話と議論を重ねていくことが不可欠であり、基本構想の周知・浸透に向けた取組を実施していく必要がある。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>京都には、普段の暮らしや仕事の中で、基本構想が示す価値を自然に実践されている方々が数多く存在している。</p> <p>そこで、基本構想そのものを広く伝えるだけでなく、こうした方々を「語り部」として捉え、その思いや活動を通して、京都が大切に育み、伝え遺してきた価値を感じていただく取組を進める。また、その価値に共感いただいた方々から周囲に伝えていただくことで、人から人へと共感の輪が広がっていく取組を実施する。</p> <p>令和8年度においては、基本構想の策定段階から周知・浸透について検討いただいた「京都市未来共創チーム会議」との連携のもと、「語り部」を起点として基本構想が示す価値を伝えるとともに、この価値を未来に受け継いでいくため、市民をはじめ京都のまちに関わる方々との対話と議論が創出される土台を作っていく。</p>						
<p><取組の主な方向性></p> <ul style="list-style-type: none">策定に関わっていただいた方や「語り部」となる方が、能動的に行動していただく取組基本構想が示す3つの価値が、語り部からファンに自然に広がっていく取組						
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

総合企画局

事務事業名	定住・移住促進や関係人口とのさらなる共創に向けた 公民連携の推進					
予 算 額	3,000 千円 <small>(全体事業費 19,150 千円のうち充実分)</small>	新規・充実・継続の別	充実			
担 当 課	人口戦略室(222-3375)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>全国的な人口減少の中で、京都のまちの魅力を将来に向けて更に高めていくためには、市内に居住する「定住人口」のみならず、市外から地域と多様な関わり方をもつ「関係人口」とも協働し、地域の活力向上や新たな価値創出につながる人々との交流を拡大・深化することが重要である。</p> <p>そのためには、行政のみならず、様々なテーマで京都ならではの魅力を発信し、価値を守り高めようとする民間の発想やスキルも取り入れ、公民連携で取り組むことが効果的である。</p> <p>公民連携による定住・移住促進の取組としては、令和5年3月に「京都市定住・移住応援団」（以下「応援団」という。）を創設し、令和7年12月末時点での登録企業・団体等に登録いただき、様々な取組を実施いただいている。</p> <p>これまでの応援団の取組に加え、新たに市外の「関係人口」を京都の活力や価値創出につなげるために、「住む人」と「関わる人」を連動させ、「広義の京都市民」による京都ならではの価値共創のコミュニティ基盤構築が必要と考えられる。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>京都の魅力を発信し、関係人口のコミュニティ形成や関係人口と定住人口の接続に資する活動を実施する民間の企業・団体等を登録し、公民連携で取り組むモデル事業を実施する。</p>						
<p><モデル事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none">京都の価値を深く理解し、また、新たな価値を創っていくうとする市外在住の京都の関係人口を「共創パートナー」と位置づけ、共創パートナーが興味・関心を抱くテーマごとのコミュニティの核となる企業や団体を「コアパートナー」として登録。今後のモデルとなる「コアパートナー」による取組への伴走支援などを通じて、公民連携により関係人口を創出・拡大し、京都ならではの価値創出と地域の活性化につなげる仕組みの構築に向けた実証実験を実施。京都のみならず、首都圏などの複数のエリアで人的ネットワークを持つ専門人材と連携し、コアパートナーの発掘・拡大、関係人口コミュニティの開拓・支援等を実施。						
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

総合企画局

事務事業名	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業		
予 算 額	47,500 千円 (全体事業費 217,000 千円のうち充実)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	国際都市共創推進室 大学政策担当(222-3103)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市は、数多くの大学・短期大学が集積し、人口の1割に相当する約15万人もの学生が学ぶ「大学のまち」「学生のまち」である。大学の知や学生の力が地域課題の克服やまちの活性化の大きな力となっているなど、京都のまちづくりにおいて、大学・学生はなくてはならない存在となっている。また、こうした環境が、学生はもちろん、多様な人・企業等を惹きつける京都の大きな魅力にもなっており、引き続き、学生の皆様に選んでいただけるまちであり続けるためにも、京都で学ぶ価値や魅力の増進が不可欠である。

[事業概要]

本事業では、京都市へのふるさと納税の促進及び「大学・学生のまち京都の魅力向上」に向け、協定を締結した大学との協働により、「京都の大学・学生の活動を応援」の寄付メニューを開設。集まった寄付金を大学に補助金として配分し、大学が実施する地域社会や地域企業との連携事業や学生支援等に活用いただくことで、「大学・学生のまち京都」の更なる魅力向上に取り組んでいる。

(充実事項)

1 企業版ふるさと納税においても寄付時の大学選択を可能に

これまで個人版において実施してきた、特定の大学を選択するスキームを企業版でも導入し、「母校の活動を支援したい」「学生生活を応援したい」といった企業や経営者への寄付の動機付けにつなげるなど、京都市ふるさと納税に対する寄付の裾野を広げる。寄付額の配分割合は、大学：京都市=7：3とする（令和8年度から募集開始、令和9年度以降に大学への補助を行う。）。

2 地域等連携事業に対する補助額の上乗せ

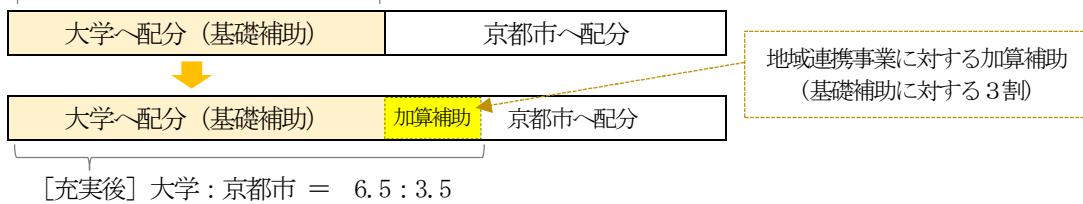
寄付額のうち、従来の大学への配分割合（基礎補助）に加えて、学生が地域・企業との連携・協働のもと、主体的に活動を行い、地域の課題解決や活性化に資する取組等に要する経費に対する補助上限の加算（3割）を行う（下図参照）。

1、2により、卒業生や京都ファン、企業など多様な主体の力をお借りし、行政も含め、社会全体の支援のもと、まち全体をキャンパスとした学生の学びの機会の更なる創出を後押しし、京都で学ぶ価値や魅力の向上につなげるとともに、学生の地域への理解や愛着を育むなど、学生の成長と京都のまちの活性化の双方につなげる取組とする。

<参考>

2における寄付額の配分割合 ※個人版ふるさと納税の場合（返礼品経費等の事務費を除く）

[現行] 大学：京都市 = 5 : 5



返礼品等経費を除く寄付額に対する大学の配分割合は、
実質的に5割から最大6.5割への引き上げとなる。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

総合企画局

事務事業名	世界から選ばれるまちに向けた調査及び受入環境の充実		
予 算 額	21,700 千円 (全体事業費 24,700 千円のうち新規・充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	国際都市共創推進室 国際担当(222-3072) 大学政策担当(222-3103)		

[事業実施に至る経過・背景など]

今後25年間のまちの基軸となる「京都基本構想」では、世界中の国や地域から突き抜けた人材が集まるよう、多様性と包摂性をさらに高めることを掲げている。

また、本市の外国籍市民は、留学生を含め約6万8千人（令和7年12月末時点）と過去最多となる中、令和7年度に実施した実態調査では、日本人と外国籍市民の交流拡大や、外国籍市民に京都の文化やルール・マナー等をより丁寧にお伝えし、相互理解・相互尊重を促進することの必要性を確認した。

そのため、引き続き、外国籍市民が地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるとともに、世界から多様な人材や企業を引き付け、京都のまちの活力につなげることが、一層重要となっている。

[事業概要]

世界中から突き抜けた人材が集まるまちを目指し、クリエイティブ人材などの専門人材の受け入れ等に関する調査・分析を行うとともに、多文化共生社会における相互理解・相互尊重の意識醸成に向けて、海外からの転入時に必要な情報の提供や、市民団体との連携等による外国籍市民との交流機会の拡大、留学生向けの文化体験事業を実施する。

1 世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（新規）

(1) 世界中から突き抜けた人材が集まるまちとなるためのクリエイティブ人材等の調査
多彩な人材が世界から京都に集い、京都で交わり、様々な価値を生み出していただくための取組を検討・推進するため、クリエイティブ人材などの実態把握や、受け入れに当たっての課題などに関する調査を行う。

(2) 市民団体との連携等による相互理解・相互尊重の意識醸成

在住外国人コミュニティを含む市民団体によるネットワークづくりや活動の支援を通じて交流機会等の充実を図る。また、生活ルールなどを含む京都での暮らしに必要な情報をリーフレットでまとめ、転入時等に配布することにより全市的な周知を図る。

2 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業（充実）

(1) 来日直後の留学生に対するサポート（ウェルカム・パッケージ）

これまでから大学等のキャンパスで実施してきた、行政手続きやゴミの出し方など生活ルールの情報提供を行うガイダンスについて、実施回数の増加や実施場所の拡大など、留学生の利便性向上を図る。

(2) 京都の文化芸術を体験する参加型プログラム

留学生が卒業後も京都に愛着を持ち、京都と接点を持ちながら活躍してもらえる環境づくりに向けて、京都ならではの文化芸術や伝統産業の魅力をじっくりと体験する参加型プログラムの実施回数を増やすとともに、大学や留学生のニーズに応じ、英語でのプログラムも新設する。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]